

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	地球温暖化対策室	職	室長	氏名	大森 信夫
評価者	組織	地球温暖化対策室	職	室長	氏名	山本 次作

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	地球環境の保全	二酸化炭素排出量削減	千t	8,302 (H22)(※1)	未推計 (H22)	未推計 (H23)	A

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性	
					(年度)	(年度)							
施策1	課題1 県民による二酸化炭素の排出抑制	いしかわ家庭版環境ISOに取り組む家庭数	家庭	大幅増 (H22)(※2)	8,121 (H22)	9,294 (H23)	1	いしかわ版環境ISOの普及促進	家庭、生徒、地域住民	7,868	6,976	A	拡大
							2	エコチケットによる温暖化防止活動支援事業	県民	2,000	2,000	A	統合
							3	エコリビング普及促進事業	県民、建築士等	3,600	3,600	A	見直し
							4	エコリビング設備整備の助成	県民	57,733	56,928	A	見直し
							5	エコドライブ推進事業	県民、企業等	624	624	A	継続
							6	エコギフトによる頑張る学校・地域支援事業	生徒、地域住民	3,700	3,700	A	統合
							7	いしかわエコスタイル推進事業	県民	2,324	2,003	A	継続
							8	いしかわ住まいのエコ性能評価システム事業	県民、建築士等	5,495	5,196	A	統合
							9	エコ住宅改修モデル設計事業	県民、企業等	2,783	2,783	A	統合
							課題2	事業者等による二酸化炭素の排出抑制	ISO14001、エコアクション21及びいしかわ事業者版環境ISO登録事業所数	事業所	600 (H22)(※2)	944 (H22)	1,012 (H23)
2	いしかわの森整備活動CO2吸収量認証事業	企業等	649	647	A	継続							
3	企業エコ化促進事業	企業等	6,480	6,346	B	継続							
4	いしかわ事業者版省エネ化モデル事業	中小企業等	35,000	33,296	A	休止・廃止							

(※1)H23以降も目標達成に向け努力  
(※2)H23以降もさらなる拡大に向け努力

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ版環境ISO普及促進費	事業開始年度	H14	事業終了予定年度		作成者	組織	地球温暖化対策室	
	根拠法令・計画等	石川県環境総合計画				職・氏名	主事 辨谷 慈	
						電話番号	076 - 225 - 1462 内線 4226	

**1 背景と目的**  
 地球温暖化をはじめとする環境問題に対処するためには、行政や事業者だけでなく、県民一人ひとりが日々の生活において、身近なところから積極的に環境保全活動を実践していくことが重要である。  
 そこで本県では、県民が生活のあらゆる場面において環境保全活動に参加できるよう、活動指針(いしかわ学校版・地域版・家庭版・事業者版環境ISO)を策定し、取り組みの全県的普及を図る。

**2 内容**  
 学校・地域・家庭・事業者が、節電や節水、リサイクルなどの環境保全活動に継続的に取り組んでいけるよう、石川県独自の簡易なISOの指針に基づき、個別の対象ごとに具体的な数値目標をあげてもらい、地域全体で環境保全活動を推進。

(参考)

	現状値(H24.3末)
・学校版(H14～)	161校認定
・地域版(H16～)	63地域認定
・家庭版(H16～)	9,294家庭登録
・事業者版(H19～)	620事業所登録

**3 これまでの見直し状況**  
 ・平成23年度 学校版・地域版 補助対象経費の上限を変更(250千円 → 200千円)

施策・課題の状況							
施策	地球環境の保全					評価	A
課題	県民による二酸化炭素の排出抑制						
指標	いしかわ家庭版環境ISOに取り組む家庭数		単位	家庭			
目標値	現状値						
平成22年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
大幅増	417	1,008	2,244	8,121	9,294		
指標	いしかわ地域版環境ISOに取り組む地域数		単位	地域			
目標値	現状値						
平成22年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
50	20	31	40	50	63		
指標	いしかわ学校版環境ISOに取り組む学校数		単位	校			
目標値	現状値						
平成22年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
100	40	61	90	123	161		
目標値:平成23年度以降もさらなる拡大に向け努力							
事業費							
(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
事業費	予算	5,876	9,836	11,428	5,835	7,868	
	決算	5,876	9,757	10,109	5,815	6,976	
一般	予算	5,876	9,836	11,428	5,835	7,868	
財源	決算	5,876	9,757	10,109	5,815	6,976	
事業費累計		30,198	39,955	50,064	55,879	62,855	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点を含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	県環境総合計画(H17.3)の目標(H22年度)では、学校版40校、地域版30地域、家庭版500家庭であるが、順調に増加しており、H23年度末時点での認定・登録数は、学校版161校、地域版63地区、家庭版9,294家庭と目標を上回った。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	増加を続ける民生部門からの二酸化炭素排出量を削減するには、学校・地域・家庭など県民総ぐるみでの環境保全活動の推進が重要となるため、今後は現状の取組からさらに一歩踏み込んだ、省エネ・節電に効果が高い取り組みをアクションプランとして実施し、いしかわ版環境ISOのさらなる拡大を図っていく。					

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	エコチケットによる温暖化防止活動支援事業費	事業開始年度	H21	事業終了予定年度	H23	作 成 者	組 織	地球温暖化対策室	
		根拠法令 ・計画等	石川県環境総合計画				職・氏名	主事 村上 友里恵	

1. 背景と目的  
家庭版環境ISOの普及拡大を図るため、ISO登録家庭を対象として、家庭で行える二酸化炭素削減に繋がる行動に対してポイントを付与し、取り組みの度合いに応じて、エコチケットを交付する。

2. 内容

(1) 取組期間  
H23.4月～11月 (8ヵ月間)

(2) 取組項目

- ・電気使用量の削減活動
- ・森林整備等ボランティア活動
- ・グリーンカーテンの設置

等10種の地球温暖化防止活動

(3) エコチケットの用途

- ・県産農産物直売所や、地産地消推進飲食店の他、能登井などご当地井を扱う協賛店での飲食代等
- ・緑の募金に寄付

(4) 家庭版環境ISO登録家庭の拡大に向けた取組  
いしかわ版環境ISO連携モデル事業から家庭版環境ISOに新規登録した家庭数に応じて、モデル地区に一家庭あたりエコチケット500円相当分を贈呈

(5) 電気自動車試乗券の交付  
家庭版環境ISO登録家庭を対象に、電気自動車を体験してもらうため試乗券を交付

3. 委託先  
(社)いしかわ環境パートナーシップ県民会議

施策・課題の状況							
施策	地球環境の保全					評価	A
課題	県民による二酸化炭素の排出抑制						
指標	いしかわ家庭版環境ISOに取り組む家庭数				単位	家庭	
目標値	現状値						
平成22年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
大幅増	417	1,008	2,244	8,121	9,294		
指標	いしかわ地域版環境ISOに取り組む地域数				単位	地域	
目標値	現状値						
平成22年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
50	20	31	40	50	63		
指標	いしかわ学校版環境ISOに取り組む学校数				単位	校	
目標値	現状値						
平成22年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
100	40	61	90	123	161		
目標値：平成23年度以降もさらなる拡大に向け努力							
事業費							
(単位：千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
事業費 予算			5,000	2,000	2,000		
事業費 決算			5,000	2,000	2,000		
一般 予算			5,000	2,000	2,000		
財源 決算			5,000	2,000	2,000		
事業費累計		0	5,000	7,000	9,000		
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点を含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	エコチケット申請者の内容を分析すると、“電気使用量10%削減”の実績などで大きな節電効果があり、環境保全活動に大きく寄与したといえる。 また、いしかわ家庭版環境ISOの新規登録へのインセンティブとして、エコチケット500P分を付与することにより、いしかわ家庭版環境ISO登録家庭が大幅に増加した。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	統合	省エネ・節電が国を挙げて取り組むべき喫緊の課題となっている。そこで、いしかわ家庭版環境ISOから一歩踏み込んだ効果の高い取り組みを省エネ・節電アクションプランとして広く普及させることを目的とした制度を、「いしかわ版環境ISO普及促進事業」において創設し、そのインセンティブとして本事業を統合し、県内の事業者からもご協力を得ながら実施する。					

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> エコリビング普及促進事業費	<b>事業開始年度</b> H20	<b>事業終了予定年度</b>	<b>作成者</b>	<b>組織</b> 地球温暖化対策室
	<b>根拠法令・計画等</b>	石川県環境総合計画		<b>職・氏名</b> 専門員 西本 真也
				<b>電話番号</b> 076 - 225 - 1462 内線 4224

■ 背景・目的  
家庭部門の二酸化炭素削減のため、住宅省エネ化を、建物の躯体・設備(ハード)や住まい方の工夫(ソフト)両面から進める

■ 内容

(1) エコリビング研究会の開催  
・回数 4回  
・研究会メンバー  
環境建築専門家、建築士、家政学研究者、建築関連団体代表 等  
・検討内容  
石川県におけるエコ住宅・エコ改修の普及について

(2) エコ住宅アドバイザー養成講習会  
自立循環型住宅への設計ガイドライン講習会  
・対象 県内の建築士、工務店など

既存住宅の省エネ改修ガイドライン講習会  
・対象 県内の建築士、リフォーム業者など

※上記二つの講習会を受講した、実務経験のある県内の建築士を「石川県エコ住宅アドバイザー」として認定

(3) ドイツ ハム市エコセンターと建築住宅総合センターとの技術交流支援  
交流内容  
・ドイツの住宅省エネ技術情報収集  
・日本のエコ建築の技術情報発信

(4) エコリビング賞(表彰制度)  
優れた省エネ住宅の表彰  
・新築部門 6件  
・改修部門 5件

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	地球環境の保全				<b>評価</b>	A
<b>課題</b>	県民による二酸化炭素の排出抑制					
<b>指標</b>	いしかわ家庭版環境ISOに取り組む家庭数		<b>単位</b>	家庭		
<b>目標値</b>	現状値					
	平成22年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
大幅増	417	1,008	2,244	8,121	9,294	
目標値:平成23年度以降もさらなる拡大に向け努力						
事業費						
	(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
<b>事業費</b>	予算		5,500	3,795	3,455	3,600
	決算		5,500	3,795	3,455	3,600
<b>一般</b>	予算		5,500	2,943	2,351	2,300
	決算		5,500	2,898	2,224	2,300
<b>事業費累計</b>			5,500	9,295	12,750	16,350
評価						
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>				
事業の有効性 (費用対効果の観点を含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	全国と比較して二酸化炭素の排出割合が大きい家庭部門の排出量を削減するため、県内の建築士等を対象とした省エネ住宅の設計・改修に関する講習会を開催し、延べ204名の建築士や住宅関連業者が参加し、住宅省エネ化の普及に大きく寄与した。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	本事業における従来の取り組みに加えて、「いしかわ住まいのエコ性能評価システム事業」「エコ住宅改修モデル設計事業」を統合し、住宅の省エネ性能を評価する「いしかわ住まいの省エネパスポート制度」による省エネ住宅の推進や、県内施工業者への住宅省エネ化に関するノウハウの普及などを一体的に実施することにより、これまで以上に住宅の省エネ化を推進し、家庭部門からの二酸化炭素排出削減につなげていく。				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	エコリビング設備整備の助成	<b>事業開始年度</b>	H21	<b>事業終了予定年度</b>		<b>作成者</b>	<b>組織</b>	地球温暖化対策室	
		<b>根拠法令・計画等</b>	石川県環境総合計画				<b>職・氏名</b>	主事 宮川 泰生	

**1 目的**

いしかわ家庭版環境ISO登録のインセンティブとして、省エネ設備の導入に対し支援し、家庭から排出される温室効果ガスの削減を図る。

**2 助成制度内容(「エコリビング支援事業補助金」)**

①エコリビングマニュアルに掲載された住宅省エネ手法のうち、設備投資が必要なものを3つ以上組み合わせたもの

<ul style="list-style-type: none"> <li>・断熱施工</li> <li>・ペアガラス</li> <li>・エコキュート</li> <li>・住宅用太陽光発電システム</li> <li>・エコジョーズ</li> <li>・エコフィール</li> <li>・エコウィル</li> <li>・エネファーム</li> <li>・遮光カーテン</li> <li>・節水・省エネ型トイレ</li> <li>・人感センサーライト</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅用風力発電</li> <li>・薪・ペレットストーブ</li> <li>・太陽熱温水器</li> <li>・窓ガラス用断熱フィルム</li> <li>・LED照明</li> <li>・屋上緑化</li> <li>・ヒートポンプ式床暖房</li> <li>・地中熱利用冷暖房システム</li> <li>・ホームエネルギー管理システム</li> <li>・光ダクトシステム</li> <li>・断熱塗料(窓、壁等)</li> </ul>
--	--

※新築の場合、ペアガラス・断熱材は必須。  
 ※国庫補助の対象となっていない設備等については、地球温暖化対策等推進基金を活用。

②助成を受ける条件  
家庭版環境ISOに取り組むこと(家庭版環境ISOの登録を確認後助成)

③助成条件

- ・助成額 設備投資額の5%又は1/3  
 ※25万円上限  
 ※国のエコポイント制度に申請する場合は、エコポイント利用設備の投資額を除いた額
- ・設備投資額 200万円以上

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	地球環境の保全				<b>評価</b>	A
<b>課題</b>	県民による二酸化炭素の排出抑制					
<b>指標</b>	いしかわ家庭版環境ISOに取り組む家庭数		<b>単位</b>	家庭		
<b>目標値</b>	<b>現状値</b>					
	平成22年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
大幅増	417	1,008	2,244	8,121	9,294	
目標値:平成23年度以降もさらなる拡大に向け努力						
事業費						
(単位:千円)		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
<b>事業費</b>	予算			26,116	57,500	57,733
	決算			26,116	57,381	56,928
<b>一般</b>	予算			13,886	37,500	48,243
	決算			13,886	37,397	47,438
<b>事業費累計</b>			0	26,116	83,497	140,425
評価						
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>				
事業の有効性(費用対効果の観点を含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	家庭部門の二酸化炭素排出量の削減には、断熱施工や太陽光発電装置の導入等、建築物の省エネ化が有効である。平成23年度は、349件の申請があり、住宅の省エネ化に大きく寄与した。				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	本助成制度の開始から3年が経過し、住宅の省エネ設備の普及に大きく寄与した。住宅の省エネ化は今後も地球温暖化防止の重要な柱の一つであるとともに、助成制度に関して県民ニーズも高いため、補助対象を、より省エネ性能が高い住宅へと見直すこととする。				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	エコドライブ推進事業費	事業開始年度	H21	事業終了予定年度		作成者	組織	地球温暖化対策室
		根拠法令・計画等	ふるさと石川の環境を守り育てる条例 環境総合計画				職・氏名	主事 桶 麻里奈
							電話番号	076 - 225 - 1462 内線 4226

## 1 事業の目的・背景

運輸部門において、自動車の燃費については、毎年確実に改善されているが、県内の二酸化炭素排出量の1/4を占めており、一層の削減が重要である。  
エコドライブは、二酸化炭素排出削減の有効な手段であり、企業・民間団体を巻き込んだエコドライブの更なる推進が必要。

## 2 事業の概要

### (1) エコドライブ推進協議会との連携

市町やトラック・バス・タクシー協会等の運輸関係団体等の構成団体と連携し、効果的なエコドライブ推進を図る

### (2) 運転免許センターでの普及

警察本部と連携し、運転免許更新時講習等において、エコドライブに関するビデオの上映やチラシの配布を行う

### (3) エコドライブ指導アドバイザーの認定 ※いしかわエコスタイル推進事業に計上再掲 (H20:84名、H21:64名、H22:50名、H23:11名 計209名)

エコドライブ指導アドバイザー養成講習会の開催  
(アドバイザーとして認定を受けるには、本講習会の受講に加えて、エコドライブについて「実技を含む講習」を受けている必要がある)

### (4) エコドライブ推進事業所の募集・認定 (H21:102事業所、H22:77事業所、H23:54事業所 計233事業所)

エコドライブを実践・普及していく事業所を「エコドライブ推進事業所」として認定  
優秀なエコドライブ活動推進事業所を表彰し、更なる取組への意欲の増大につなげる

## 3 これまでの見直し状況

平成22年度 エコドライブ教室を全自動車学校で実施  
エコドライブマイスターを全自動車学校に1名配置

平成23年度 県によるエコドライブ教室を一時終了(H22までに県内各地区にて実施)

施策・課題の状況						
施策	地球環境の保全				評価	A
課題	県民による二酸化炭素の排出抑制					
指標	いしかわ家庭版環境ISOに取り組む家庭数		単位	家庭		
目標値	現状値					
平成22年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
大幅増	417	1,008	2,244	8,121	9,294	
指標	いしかわ地域版環境ISOに取り組む地域数		単位	地域		
目標値	現状値					
平成22年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
50	20	31	40	50	63	
指標	いしかわ学校版環境ISOに取り組む学校数		単位	校		
目標値	現状値					
平成22年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
100	40	61	90	123	161	
目標値:平成23年度以降もさらなる拡大に向け努力						
事業費						
(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
事業費 予算			1,350	750	624	
事業費 決算			1,348	750	624	
一般 予算			1,350	750	624	
財源 決算			1,348	750	624	
事業費累計		0	1,348	2,098	2,722	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	エコドライブ推進事業所の認定(54事業所)、エコドライブ指導アドバイザーの養成・認定(11名)、運転免許センターでの免許更新時におけるエコドライブ講習の実施など、環境にやさしい運転(エコドライブ)の普及啓発により、二酸化炭素の排出量削減に寄与した。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	近年エコカーへの関心が高まる中、「車そのもの」だけではなく、「運転方法(エコドライブ)」による環境負荷軽減・燃費改善についての普及啓発を進めることで、エコドライブの取組を確実に定着させ、二酸化炭素排出量の削減に繋げる。				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	エコギフトによる頑張る学校・地域支援事業費	<b>事業開始年度</b>	H20	<b>事業終了予定年度</b>		<b>作成者</b>	<b>組織</b>	地球温暖化対策室	
		<b>根拠法令・計画等</b>	石川県環境総合計画				<b>職・氏名</b>	主事 桶 麻里奈	

**1 背景と目的**

いしかわ学校版・地域版環境ISOの活動内容を評価し、その取組に応じて、環境教育教材等(エコギフト)を生徒、住民等に還元し、頑張る学校・地域を支援するとともに、更なる環境保全活動の取組意欲増大につなげる。

**2 事業内容**

- ・対象  
H22までにいしかわ学校版・地域版環境ISOに認定された学校・地域
  - ・審査項目  
省エネ・省資源の取り組み(二酸化炭素削減量)  
他のモデルとなるような取り組み内容(先駆的・模範的な環境保全活動等)
  - ・エコギフト内容  
環境教育等教材  
(エコギフト例)
    - ・独立型太陽光発電装置
    - ・計器一体型自転車発電装置
    - ・県産間伐材を用いた机
    - ・LED蛍光灯
    - ・ソーラークッカー
    - ・高効率反射板
- 等

**3 平成23年度エコギフト実績**

- ・贈呈校  
(大賞)かほく市立金津小学校 独立型太陽光発電装置
- (金賞)七尾市立有磯小学校 自然エネルギーと堆肥づくりの体験セット  
(自転車発電機、自然エネルギー発電実験キット、生ゴミコンポスト)  
など、8校
- ・贈呈地域  
(金賞)白山市立蝶屋公民館 ソーラーエネルギー体験セット  
(太陽光発電装置、ソーラークッカー)  
など、3地域

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	地球環境の保全				<b>評価</b>	A
<b>課題</b>	県民による二酸化炭素の排出抑制					
<b>指標</b>	いしかわ家庭版環境ISOに取り組む家庭数		<b>単位</b>	家庭		
<b>目標値</b>	現状値					
平成22年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
大幅増	417	1,008	2,244	8,121	9,294	
<b>指標</b>	いしかわ地域版環境ISOに取り組む地域数		<b>単位</b>	地域		
<b>目標値</b>	現状値					
平成22年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
50	20	31	40	50	63	
<b>指標</b>	いしかわ学校版環境ISOに取り組む学校数		<b>単位</b>	校		
<b>目標値</b>	現状値					
平成22年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
100	40	61	90	123	161	
目標値:平成23年度以降もさらなる拡大に向け努力						
事業費						
<b>(単位:千円)</b>		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
<b>事業費</b>	予算	4,500	5,000	4,000	3,700	
	決算	4,500	5,000	4,000	3,700	
<b>一般</b>	予算	4,500	5,000	4,000	3,700	
	決算	4,500	5,000	4,000	3,700	
<b>財源</b>		4,500	5,000	4,000	3,700	
<b>事業費累計</b>		4,500	9,500	13,500	17,200	
評価						
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	学校版・地域版環境ISO認定校・認定地域における、環境保全活動に対するインセンティブとなっている。また、受賞校・地域での先駆的・模範的な活動事例は、他の学校・地域での活動の参考となり、環境保全活動の普及や活動の全体的なレベルアップにもつながっている。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	統合	学校版・地域版ISOでの取組は、県民一人ひとりが触れる身近な環境活動であり、また、個々の家庭での取組にもつながることが期待されるため、本事業による活動支援は、環境保全活動の波及に有効であるといえる。H24年度からは、「いしかわ版環境ISO普及促進事業」に統合し、新たな取組である「省エネ・節電アクションプラン」に対するインセンティブとして活用していく。				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> いしかわエコスタイル推進事業	<b>事業開始年度</b>	H22	<b>事業終了予定年度</b>		<b>作成者</b>	<b>組織</b>	地球温暖化対策室	
	<b>根拠法令・計画等</b>	石川県環境総合計画				<b>職・氏名</b>	専門員 河原 圭吾	
						<b>電話番号</b>	076 - 225 - 1462 内線 4223	

**1 背景と目的**  
 今後到来するであろう本格的な低炭素社会に備え、温室効果ガス25%削減に向け、家庭ではどのようなことに取り組みなければならないのか、県民の「日々の暮らし」や「エコ投資」等の先導的な取り組みの普及など、地域の実状に応じたエコスタイルの推進を図る。

**2 内容**

(1) いしかわエコスタイル推進等研究会

- 目的 家庭から排出される二酸化炭素の大幅削減と企業のエコ化促進の方策について検討する。
- メンバー 鈴木克徳(金沢大学環境保全センター教授)、高月紘(石川県立大学教授)ほか5名
- 研究会開催 年4回程度
- 内容
  - ・石川県の実状にあったエコスタイルを考える。  
→いしかわ家庭版環境ISOやステップアップを図る。
  - ・低炭素社会に向け、元気のある企業を育む方策の検討 など

(2) エコマイスターによる活動推進

エコドライブ、エコクッキング、省エネ家電製品の普及促進のために、それぞれの分野の専門家をエコマイスター等として養成し、地域や団体・事業所等に派遣し、様々な分野での省エネ活動の更なる推進を図る。

(3) いしかわ版環境ISO連携モデル事業

「いしかわ版環境ISO」に取り組む家庭・学校・事業者・地域が連携し、地域一体となって共通のエコライフ活動を行う地域を「モデル地区」として認定し、いしかわ版環境ISOの普及やステップアップを図り、県民生活のあらゆる場面における環境保全活動の取組を推進する。(H23年度認定数:5地区)

- 事業内容
  - モデル地区内において家庭・学校・事業者・地域が連携し、共通のエコライフ活動を実践。  
(例)グリーンカーテンづくり、エコドライブ教室、地区内における「いしかわ家庭版環境ISO」の普及など
- モデル地区への支援
  - 本事業に係る環境保全活動に要する経費に対し補助金を交付(1地区あたり200千円以内)

(4) エコ保育所・幼稚園活動マニュアル作成

これまでに認定したエコ保育所の活動をまとめた事例マニュアルを作成

**3 これまでの見直し状況**

H22 県民フォーラムの開催(3回)、スーパー家庭版環境ISOファミリー(15家庭)の認定  
 H23 県民フォーラムの方向性を企業エコ化推進事業として展開  
 いしかわ版環境ISO連携モデル地区の認定(5地区)  
 エコ保育所・幼稚園活動事例集の作成(60園掲載)

施策・課題の状況							
<b>施策</b>	地球環境の保全					<b>評価</b>	A
<b>課題</b>	県民による二酸化炭素の排出抑制						
<b>指標</b>	いしかわ家庭版環境ISOに取り組む家庭数					<b>単位</b>	家庭
<b>目標値</b>	現状値						
平成22年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
大幅増	417	1,008	2,244	8,121	9,294		
<b>指標</b>	いしかわ地域版環境ISOに取り組む地域数					<b>単位</b>	
<b>目標値</b>	現状値						
平成22年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
50	20	31	40	50	63		
<b>指標</b>	いしかわ学校版環境ISOに取り組む学校数					<b>単位</b>	
<b>目標値</b>	現状値						
平成22年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
100	40	61	90	123	161		
目標値:平成23年度以降もさらなる拡大に向け努力							
事業費							
<b>(単位:千円)</b>	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
<b>事業費</b>	予算			5,000	2,324		
	決算			5,000	2,003		
<b>一般</b>	予算			5,000	2,324		
	決算			5,000	2,003		
<b>事業費累計</b>		0	0	5,000	7,003		
評価							
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>					
事業の有効性(費用対効果の観点を含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	本格的な低炭素社会にふさわしいエコスタイルを推進するため、地域一体となって「いしかわ版環境ISO」に取り組むモデル地区を5地区認定し、地区における家庭版環境ISOの集団取組や、エコマイスターによるエコクッキング・エコドライブ教室等を実施するとともに、幼児期からの意識醸成等を目的に認定している「エコ保育所・幼稚園」(60園)の活動事例を普及することにより、地域における二酸化炭素排出削減活動の実践に寄与した。					
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	増加を続ける民生部門からの二酸化炭素排出量を削減するため、引き続き、エコスタイル推進等研究会において方策を検討しながら、いしかわ版環境ISO連携モデル事業などを通じて、地域における環境保全活動の取組普及を図る。					



# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	いしかわ住まいのエコ性能評価システム事業	<b>事業開始年度</b>	H23	<b>事業終了予定年度</b>	H23	<b>作成者</b>	<b>組織</b>	地球温暖化対策室	
		<b>根拠法令・計画等</b>	石川県環境総合計画				<b>職・氏名</b>	専門員 西本 真也	
							<b>電話番号</b>	076 - 225 - 1462 内線 4224	

**■ 背景・目的**  
 県では、家庭部門の二酸化炭素排出削減のため、エコ住宅の普及に力を入れているが、どのような設計をすれば、どれだけエネルギー負荷を低減できるか(省エネできるか)を数値で把握する評価基準がないことから、戸建て住宅の低炭素化(省エネ化)が進まないという課題がある。

そこで、ドイツを中心にヨーロッパで普及し、建築物の省エネ化に大きく寄与している評価手法である、「エネルギーパスポート」に着目し、そのいしかわ版(簡易版)を策定し、石川県エコ住宅アドバイザーがいしかわ版のエネルギーパスポートである「いしかわ住まいの省エネパスポート」を発行するシステムを構築

**■ 事業内容**

1 いしかわ住まいの省エネパスポートシステムの策定  
 石川県の気象条件にて1年間にどの程度エネルギーを消費するかを推計するためのシステムを策定ベースとしては、モデル事例にて住宅熱負荷シミュレーションソフトにより算出した。  
 対象住宅 : 新築戸建て住宅  
 評価者 : 石川県エコ住宅アドバイザー

2 検証作業  
 システムの信頼性の確認及び使い勝手の向上を図るために、最近新築された住宅をサンプル抽出し評価内容と実際の使用エネルギーを比較検証

**■ いしかわ住まいの省エネパスポートの内容**  
**評価内容**  
 ・建屋に関する項目 - 建物断熱性能、開口部(窓等)の大きさ  
 ・設備に関する項目 - 暖冷房設備・範囲、給湯設備、照明設備、太陽光設備  
 ・住まい方に関する項目 - 暖冷房設定温度、湯の消費量、家電製品

**エネルギー指標**  
 建築物単位面積(1㎡)当たりの一次エネルギー消費量によって、星の数を1つから5つまで5段階で表示

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	地球環境の保全				<b>評価</b>	A
<b>課題</b>	県民による二酸化炭素の排出抑制					
<b>指標</b>	いしかわ家庭版環境ISOに取り組む家庭数		<b>単位</b>	家庭		
<b>目標値</b>	<b>現状値</b>					
	平成22年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
<b>大幅増</b>	417	1,008	2,244	8,121	9,294	
目標値:平成23年度以降もさらなる拡大に向け努力						
事業費						
<b>(単位:千円)</b>		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
<b>事業費</b>	予算					5,495
	決算					5,196
<b>一般財源</b>	予算					5,495
	決算					5,196
<b>事業費累計</b>		0	0	0	0	5,196
評価						
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>				
事業の有効性(費用対効果の観点を含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	住宅の省エネルギー性能を評価する「いしかわ住まいの省エネパスポートシステム」が完成し、実際の住宅で検証を行った結果でも、理論値と実測値が概ね一致しており信頼性の高いシステムとなった。				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	統合	今後は、本評価システムの普及を進めるべく、エコリビング普及促進事業と一体で県民や石川県エコ住宅アドバイザーへの周知を進める。 加えてシステムの使い勝手の向上や新たな設備への対応など、随時システムのバージョンアップを行う。				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> エコ住宅改修モデル設計事業	<b>事業開始年度</b>	H23	<b>事業終了予定年度</b>		<b>作成者</b>	<b>組織</b>	地球温暖化対策室
	<b>根拠法令・計画等</b>	石川県環境総合計画				<b>職・氏名</b>	専門員 西本 真也
						<b>電話番号</b>	076 - 225 - 1462 内線 4224

**■ 背景・目的**  
 エコ住宅改修は、国(環境省)の中長期ロードマップにおいて中心的な施策となっている。  
 さらに本県では、「いしかわエコハウス」でのエコ空間・設備の体験・体感を通じた 県民の省エネに対する関心の高揚を、着実に実際の行動、すなわちエコ住宅の新築やエコ改修改修実施に繋げ、また、的確な省エネ効果を実現するためには、それらリフォーム等の工法、コストなどの情報提供が必要である。

**■ 事業内容**  
 住宅改修事例毎の標準的な設計仕様・施工方法、コスト、省エネ・光熱費削減効果などを盛り込んだマニュアルを作成し、県民がエコ住宅改修を計画する上での基礎資料を提供する。

(1) 改修事例(例)

【自然エネルギーの活用】

①太陽光の利用:太陽光発電の設置、太陽熱給湯器の設置

【建物外皮の熱遮断】

②外皮の断熱:開口部の断熱、天井・壁・屋根の断熱、遮熱塗料の塗布

③日射遮断:庇の設置、オーニングの取付け

【省エネルギー設備】

④エコ設備の導入:エコキュートへの交換、高効率暖冷房への交換

⑤エコ照明設備:LED照明等への交換

(2) 各事例の提供情報(例)

1)施工方法・特徴 各工法毎の工事の方法や居住しながら工事できるかなどの特徴を解説

2)概算コスト 部位ごと、部屋ごとにおおまかな工事費等が選出できるように整理

3)効果 冷暖房時の熱負荷

**■ 成果品**

①個別施工シート

②施工過程の画像

③改修機会別のモデルエコ改修設計  
 耐震性向上、間取り変更(子供部屋のリニューアル等)、水回り(風呂、キッチン等)  
 バリアフリー改修、大規模改修と併せて行う省エネ改修

**■ 成果品の活用方法**

(1) 成果品をとりまとめ、マニュアルとして製本し、エコハウスの見学者や県民向け講習会等で活用

(2) HPに掲載して、広く県民に普及・活用

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	地球環境の保全				<b>評価</b>	A
<b>課題</b>	県民による二酸化炭素の排出抑制					
<b>指標</b>	いしかわ家庭版環境ISOに取り組む家庭数		<b>単位</b>	家庭		
<b>目標値</b>	<b>現状値</b>					
	平成22年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	大幅増	417	1,008	2,244	8,121	9,294
目標値:平成23年度以降もさらなる拡大に向け努力						
事業費						
(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
<b>事業費</b>	予算				2,783	
	決算				2,783	
<b>一般</b>	予算				2,783	
	決算				2,783	
<b>事業費累計</b>		0	0	0	2,783	
評価						
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>				
事業の有効性 (費用対効果の観点を含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	県民向けにイラストや画像を多用しわかりやすく、また、省エネ効果や費用など関心の高い項目を盛り込んだマニュアルを作成することができた。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	統合	今後は、マニュアルの製本を用いて、エコリビング普及促進事業と一体的に、講習会の開催やイベント等にて県民への周知・普及を図る。				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> 地球温暖化対策支援資金費	<b>事業開始年度</b> H21	<b>事業終了予定年度</b> H24	<b>作 組 織</b> 地球温暖化対策室
	<b>根拠法令・計画等</b> 石川県地球温暖化対策支援融資制度要綱	<b>成 職・氏名</b> 主任主事 木田 道子	
			<b>電 話 番 号</b> 076 - 225 - 1462 内線 4225

**事業の背景・目的**  
 二酸化炭素排出量が増加している民生業務部門(特にオフィス)の地球温暖化対策を推進するため、太陽光や風力等の自然エネルギーなどの省エネ設備を導入する中小事業者に対する融資制度を創設し、地球温暖化防止対策の取り組みを支援する。

**事業の概要**

1 融資対象者

環境マネジメントシステム(ISO14001、エコアクション21、事業者版環境ISO)のうちいずれか一つを取得している中小企業とその団体

- 2 融資対象事業
- (1) 自然エネルギー導入施設の整備  
太陽光発電システム、風力発電など再生可能エネルギー発電設備
  - (2) エネルギー効率化施設の整備  
エネルギー効率のすぐれた変圧器や空調設備の導入(取替)
  - (3) 施設の省エネルギー改修事業  
施設全般の省エネ対策のための整備(ペアガラス、遮光フィルム、LED、外断熱など)
  - (4) 屋上・壁面等の緑化事業
  - (5) その他、地球温暖化防止に貢献する事業  
低公害車の導入等

- 3 融資条件
- (1) 融資限度 1企業当たり50,000千円
  - (2) 利 率 年1.60%(付保 1.20% 保証利率0.33~1.35%) ※H23.4.1現在
  - (3) 融資期間 10年以内(据置2年以内)

4 事業実施期間

京都議定書の第1約束期間である平成24年度(2012年)まで

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	地球環境の保全			<b>評価</b>	A	
<b>課題</b>	事業者等による二酸化炭素の排出抑制					
<b>指標</b>	ISO14001、エコアクション21及びいしかわ事業者版環境ISO登録事業所数			<b>単位</b>	事業所	
<b>目標値</b>	<b>現状値</b>					
	平成22年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	600	465	625	703	944	1,012

目標値:平成23年度以降もさらなる拡大に向け努力

事業費						
	<b>(単位:千円)</b>	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
<b>事業費</b>	予算			159	152	202
	決算			5	32	30
<b>一般財源</b>	予算			159	152	202
	決算			5	32	30
<b>事業費累計</b>		0	0	5	37	67

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点を含め、この事業が課題解決に役立ったか)	C 左記の評価の理由 施設の省エネ改修は、事業者の二酸化炭素排出抑制に有効な手段であるため、省エネ改修に対する低利融資制度の必要性は高いが、近年は市場金利が低利であるため事業者にとっては制度融資を利用しなくても資金調達が可能であることや、厳しい経済状況下、企業の資金需要が運転資金中心であることから、省エネ設備導入への融資件数はこれまでに2件にとどまっている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 改正省エネ法(H22.4施行)により、今後エネルギー削減の努力義務を負う企業の増加が見込まれるとともに、いしかわ事業者版環境ISOに多くの事業者が登録していることから、中小企業の省エネに対する意欲は高く、融資に対する潜在的需要は大きい。そのため、融資の活用を推進するため、金融機関等と連携し、一層の周知を図る。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわの森整備活動CO2吸収量認証事業費	事業開始年度	H20	事業終了予定年度		作成者	組織	地球温暖化対策室		
	根拠法令・計画等	石川県環境総合計画				職・氏名	主任主事 木田 道子		
						電話番号	076 - 225 - 1462 内線 4225		

**1. 背景と目的**

企業などが社会貢献活動として森林整備活動を実施した際に、その森林が吸収する二酸化炭素の量を認証することで、企業などによる森づくり活動を推進し、もって、森林による二酸化炭素の吸収を促進することを目的とする。

**2. 内容**

- (1) 証書の交付
  - ・平成23年度に活動を実施した企業等で申請のあったものに対して、証書を交付した。(4企業8団体 認証量:計126トン-CO2)
- (2) 制度の普及
  - ・10月4日、説明会を開催した。(説明会の内容)
    - ① 認証制度の説明
    - ② 講師による講演
    - ③ 活動実施企業などによる事例紹介
    - ④ 相談会
- (3) 現地調査の実施
  - ・申請に応じ、現地にて整備状況、面積、樹種、林齢などを確認した。
- (4) 関連情報の収集
  - ・国のオフセットクレジット制度(森林吸収部門)に関する会議へ出席し、情報収集した。

施策・課題の状況						
施策	地球環境の保全				評価	A
課題	事業者等による二酸化炭素の排出抑制					
	指標	ISO14001、エコアクション21及びいしかわ事業者版環境ISO登録事業所数			単位	事業所
	目標値	現状値				
	平成22年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	600	465	625	703	944	1012

目標値:平成23年度以降もさらなる拡大に向け努力

事業費						
	(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算		163	187	336	649
	決算		113	181	335	647
一般財源	予算		0	0	0	0
	決算		0	0	0	0
事業費累計			113	294	629	1,276

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点を含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	森林による二酸化炭素吸収を促進するためには、企業等が行う森づくり活動の成果を数値化して示し、活動参加へのインセンティブを付与することが有効である。平成23年度は、4企業8団体に証書を交付し、企業等の広報活動に活用いただいている。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	企業等が行う森づくり活動の成果を認証し、企業等による森づくり活動の推進を図るため、引き続いて当該事業を実施していく。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 企業エコ化推進事業費	事業開始年度	H22	事業終了予定年度		作成者	組織	地球温暖化対策室	
	根拠法令 ・計画等	ふるさと石川の環境を守り育てる条例 環境総合計画				職・氏名	専門員 宮川 茂樹	
						電話番号	076 - 225 - 1462 内線 4225	

**■ 背景・目的**

地球温暖化対策や生物多様性の保全などの環境対策のリスクをチャンスと捉え、コストを投資と捉える企業マインドの醸成を図ることを目的に企業エコ化促進セミナーを開催するとともに、同セミナーで扱ったテーマについて、さらに内容を深めるためワークショップを開催し、環境ビジネスへ進出する人材の育成を図る。  
また、持続可能な社会の実現に向けて生み出された、石川発の優れた製品・サービスに対し「いしかわエコデザイン賞」を贈賞する。

**■ 内容**

- 1 企業エコ化促進セミナーの開催(3回)  
県内中小企業等を対象に、環境対策を、制約ではなくビジネスチャンスと捉える企業マインドの醸成を図るため、環境ビジネスに取り組む県内外の企業の事例等を紹介した。
- ・第1回 テーマ：トレンドは今、エコデザイン  
開催日：平成23年8月20日(環境フェアと共催)  
講師：山村真一氏(いしかわエコデザイン賞審査委員長)
  - ・第2回 テーマ：住宅の今後 更なる省エネ化への道  
開催日：平成23年9月6日(日独国際シンポジウム)  
講師：ユルゲン・ファイト氏(エコセンターNRW技術部長)ら
  - ・第3回 テーマ：家電製品の省エネ性能  
開催日：平成24年2月29日  
講師：鈴木靖文氏(ひのでやエコライフ研究所)ら
- 2 環境人材養成ワークショップの開催
- (1)エコ住宅改修ワークショップ  
いしかわ環境フェア2011にてエコ改修の技術を習得することを目的として実施
  - (2)電気自動車関連産業分野ゼミナール  
電気自動車の最新の構造や技術を習得することを目的に実施  
(商労 次世代自動車関連ビジネス研究会セミナーとして開催)
- 3 いしかわエコデザイン賞  
低炭素(地球温暖化防止)、里山里海保全などの自然共生、資源循環(3R)、環境保全のための情報発信やパートナーシップ(参加・国際的取組)など、持続可能な社会の実現に向けて生み出された、石川発の優れた「製品(モノづくり)」「サービス(コトおこし)」を育むことを目的に創設。  
平成23年度 第1回いしかわエコデザイン賞2011  
・表彰者：17者(うち特別賞12者)

施策・課題の状況						
施策	地球環境の保全				評価	A
課題	事業者等による二酸化炭素の排出抑制					
指標	環境マネジメントシステム取得事業所数		単位	事業所		
目標値	現状値					
平成22年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
600	465	625	703	944	1012	
目標値：平成23年度以降もさらなる拡大に向け努力						
事業費						
(単位：千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
事業費 予算				4,535	6,480	
一般 決算				4,459	6,346	
財源 予算				4,535	6,480	
事業費累計		0	0	4,459	10,805	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点を含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	企業エコ化セミナー(全3回)、環境人材養成ワークショップ(全2回)を開催し、中小企業等から延べ約580名の参加をいただいた。テーマはいずれもこれからの地球温暖化対策と経済の両立に結びつくものであり、温暖化対策を制約でなくチャンスと、コストを投資と捉える発想の転換や、環境ビジネスへ進出する人材の育成に寄与した。 また、エコデザイン賞の募集、表彰を行うことにより、企業・団体の環境配慮の取り組みを応援することができた。				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	本格的な低炭素社会に向けた企業における取り組みを考える機会として、地球温暖化対策と地域経済活性化の両立を目的としたセミナーを開催することは有意義であり、人材養成の視点も含めて、今後も新たなテーマを設定し実施していく。 また、いしかわエコデザイン賞を石川環境版のグッドデザイン賞と位置づけ、持続可能な社会の実現に貢献する県内企業・団体を応援していく。				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ事業者版省エネ化モデル事業	事業開始年度	H23	事業終了予定年度	H23	作成者	組織	地球温暖化対策室	
	根拠法令・計画等	石川県環境総合計画				職・氏名	専門員 宮川 茂樹	

1 事業の背景・目的  
 県内中小企業等が実施する施設・設備の省エネのモデル事例となるような取り組みを支援することにより、企業等における温室効果ガス排出量の削減を促進する。

2 内容  
 中小企業等が実施する省エネ改修工事に要する費用の一部を補助する。

(1) 対象者  
 県内に本拠を置く中小企業、社会福祉法人、医療法人、NPO法人、公益法人

(2) 対象事業  
 省エネ施設又は設備を複合的又は一体的に整備する事業

(3) 補助要件  
 ① 既存の施設又は設備の省エネ化につながる改修工事であること  
 (新設に伴う省エネ設備等の導入は対象外、ただし再生可能エネルギー利用に係る設備等の新設は対象に含める)  
 ② 補助対象経費の合計が3,000千円以上であること  
 ③ いしかわ事業者版環境ISOに登録(登録申請中も可)していること  
 ④ 補助事業による省エネ、温室効果ガス削減効果を県へ3年間報告すること

(4) 補助率  
 補助対象経費の1/3 補助上限額 10,000千円

(5) 選考方法  
 民間事業者から改修事業計画を募集  
 学識経験者を含めた選考委員会で選定  
 病院(1)、福祉施設(1)、旅館・ホテル(2)、小売業(1)、繊維工業(1)、製造業(1)の7者に交付

(6) スケジュール(実績)  
 公募期間 : 5月下旬から6月(約1ヶ月間)  
 選考・事業認定 : 7月(事業認定通知を8月3日付で郵送)  
 補助事業の実施 : 交付決定～3月末  
 実績報告提出 : 3月末

施策・課題の状況							
施策	地球環境の保全					評価	A
課題	事業者等による二酸化炭素の排出抑制						
指標	環境マネジメントシステムに取り組む事業所数		単位	事業所			
目標値	現状値						
平成22年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
600	465	625	703	944	1012		
目標値: 平成23年度以降もさらなる拡大に向け努力							
事業費							
(単位: 千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
事業費	予算				35,000		
	決算				33,296		
一般	予算				0		
財源	決算				0		
事業費累計		0	0	0	33,296		
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性(費用対効果の観点を含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	本事業により、いしかわ事業者版環境ISOへの登録が大きく増加し、スーパーなどの小売業の新規業種の登録もあった。 (H23年度のいしかわ事業者版環境ISO新規登録72事業所のうち、本事業による新規登録は19事業者25事業所)					
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	廃止	民間事業者からは補助事業の要望が高いものの、財源としていた地域グリーンニューディール基金は平成23年度で終了したことに伴い、本事業も終了することとなった。 なお、本事業による省エネ・温室効果ガス削減効果については、今後3年間報告されることとなっており、いしかわ事業者版環境ISO業種別マニュアルなどを通じて、県内事業者に広く啓発していく。					